

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.5.11 第196回国会第13号

5月11日（金）、第13回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成29年6月報告及び12月報告））

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）株式会社国際協力銀行代表取締役専務取締役 林信光君
日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

山田賢司君（自民）

- ・平成30年5月9日に開催された日中韓首脳会談の意義について、副総理としての所見を伺いたい。
- ・政党助成制度について、分割によって新たな政党を設立する場合と、分割せずに直接離党して、新たな政党を設立する、いわゆる分派の場合とで、政党交付金の扱いは何か違うのか伺いたい。
- ・公文書管理に対する意識を根本的に見直していく必要があると思うが見解を伺いたい。また、公文書管理問題の再発防止についての決意を伺いたい。

尾辻かな子君（立憲）

- ・財務省として福田前財務省事務次官のセクハラ行為を認定したということだが、大臣としても認定したのか伺いたい。大臣自身が今回のセクハラ騒動について謝罪するべきだと思うがいかがか。
- ・大臣は、福田前事務次官がはめられた可能性もある旨発言したが、今でもまだ福田前事務次官がはめられたと思っているのか伺いたい。
- ・文書改ざんは個人の問題だ、組織の問題ではないと大臣が発言したとの報道について、その事実関係を伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・財務省内で起きた全ての出来事について、大臣は政治的な責任を有しているという認識なのか伺いたい。
- ・確定申告の時期に、各地の税理士会が外国人労働者向けの無料申告相談会を独自に実施しているが、その継続にあたって、税理士会から国税庁や税務署に対して支援要請があった場合の対応について伺いたい。

- ・平成29年2月22日に学校法人森友学園への国有地売却事案について、財務省等が菅官房長官に説明した際、谷総理夫人付内閣事務官から国有財産審理室長に問い合わせがあった旨を官房長官に説明したのは誰か伺いたい。また、その説明の際に資料を提示したのか伺いたい。

吉良州司君（国民）

- ・民間企業が海外で事業型インフラプロジェクトを行う際にはどのようなリスクがあるか。また、そのリスクを軽減するための政府の支援策にはどのようなものがあるのか伺いたい。
- ・米国証券法規則144Aに基づいて発行された債券を株式会社国際協力銀行（JBIC）が引き受けることは法的に可能であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・途上国政府がプロジェクトに対して外貨兌換保証を付与できるようにするために、JBICが当該政府に対して外貨供給保証を行うことを検討できるか、大臣の見解を伺いたい。

近藤和也君（国民）

- ・公文書の改ざんはどの組織でも有り得る、個人の問題であるという旨の大臣の発言の真意を伺いたい。
- ・平成25年1月の政府・日銀の共同声明並びに同声明に明記された持続可能な財政構造の確立、機動的なマクロ経済政策運営及び経済構造の変革に関する政府の取組について日銀総裁の評価を伺いたい。
- ・同声明について大臣の現状認識を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・財政及び徴税組織の事務方トップが不在となる異常事態が

生じている現状に対する認識と組織の長としての大臣の監督責任について考えを伺いたい。

- ・局長より後輩の官房長が、財務省事務次官代理として組織を束ねるのは大変で、今後、財政健全化計画を取りまとめる際に悪影響が出ることが危惧されるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・「文書の改ざんは個人の問題であり、組織の問題ではない」及び「セクハラ罪という罪はない」との大臣発言の真意と大臣のこうした不用意発言が財務省職員の士気を下げている懸念について、大臣の認識を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・福田前財務省事務次官が女性記者からはめられた可能性があることを否定できない旨の大臣発言と財務省が福田前事務次官に対しセクハラ行為があったと認定したことは相反すると思うがどうか。
- ・財務省のセクハラ防止研修の講師から、財務省事務次官のセクハラ疑惑に係る財務省の調査の方法は、被害者保護の視点に欠けており、問題があると指摘されていたが、この指摘について財務省はどう考えているのか。
- ・大臣は、福田前財務省事務次官のセクハラを防止できなかったということについて、財務省の長としての監督責任をどう感じているのか。

杉本和巳君（維新）

- ・我が国における基礎的財政収支（P B）の黒字化目標と債務残高対GDP比の目標値は、現状とどの程度乖離しているのか。また、今後、P Bの黒字化と債務残高対GDP比の目標値の達成に向けて、どちらの達成を優先して考えるのか。
- ・株式会社商工組合中央金庫（商工中金）の株式を46%保有している財務大臣としては、今後の商工中金の動向をどのように注視していくのか。
- ・直近の相続税額に占める物納の割合と物納の中で土地と建物で納めるそれぞれの割合を伺いたい。